



## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月15日

東・福

上場会社名 ポート株式会社

上場取引所

コード番号 7047

URL https://www.theport.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 春日 博文

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼財務IR部長

(氏名) 辻本 拓

(TEL) 03-5937-6466

定時株主総会開催予定日 2026年6月19日

配当支払開始予定日

2026年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※1		将来利益込EBITDA※2		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,100	32.5	5,334	46.0	8,707	57.7	4,073	36.3	4,004	36.5	2,808	49.3	2,717	44.0	2,811	80.5
2025年3月期	21,963	41.0	3,652	37.8	5,520	49.3	2,987	34.7	2,932	36.6	1,881	23.0	1,887	29.6	1,558	0.5
	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益営業利益率							
	円 銭		円 銭		%		%		%							
2026年3月期	206.56		203.29		28.5		13.6		14.0							
2025年3月期	142.50		139.56		24.7		15.1		13.6							

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 36百万円 2025年3月期 39百万円

※1 EBITDA (営業利益+減価償却費+固定資産除却損及び評価損益+株式報酬費用)

※2 将来利益込EBITDA (EBITDA+将来利益)

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	36,029	10,829	10,549	29.3	804.24
2025年3月期	22,729	8,506	8,511	37.4	638.59

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,740	△4,534	3,412	7,161
2025年3月期	2,066	△5,051	1,729	2,543

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	33	1.8	0.4
2026年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	157	5.8	1.7
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		5.2	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※1		将来利益込EBITDA※2		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	39,000	34.0	7,000	31.2	11,500	32.1	5,400	32.6	5,300	32.4	3,470	23.5	3,310	21.8	円 銭
	252.33														

※1 EBITDA (営業利益+減価償却費+固定資産除却損及び評価損益+株式報酬費用)

※2 将来利益込EBITDA (EBITDA+将来利益)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社 (社名)株式会社HRteam 、除外 -社 (社名)-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	14,195,990株	2025年3月期	14,046,990株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,078,103株	2025年3月期	718,403株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	13,158,114株	2025年3月期	13,247,590株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,931	26.7	△874	—	604	7.5	217	△74.3
2025年3月期	10,206	19.8	△359	—	562	△21.6	847	35.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	16.57		16.30					
2025年3月期	63.98		62.66					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	23,952	31.8	7,616	31.8	7,616	31.8	580.19	
2025年3月期	17,894	42.9	7,698	42.9	7,698	42.9	576.46	

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,610百万円 2025年3月期 7,683百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

各領域が順調に推移し、売上高が増加した一方、当社グループ全体で業績が大きく伸長している中で、来期以降の持続的な成長の為、人材領域において積極的な成長投資を行ったことや新規領域で将来利益の大幅な積み上げの為に積極的にマーケティング投資を行ったことにより営業利益が減少した結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2026年5月7日に公表いたしました「2026年3月期通期決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したほか、企業収益の拡大に伴う設備投資の増加や、インバウンド需要の継続的な拡大により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れ懸念に加え、地政学リスクの長期化による原材料・エネルギー価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場の一つであるエネルギー業界を取り巻く環境においては、2023年6月からの旧一般電気事業者の従量料金値上げ影響に伴った新電力事業者の電気料金値上げや市場連動型の価格プランの導入、ユーザーへの適切な価格転嫁等、価格変動によるリスクヘッジが従来よりも可能な状態となっております。さらに卸電力市場の価格の落ち着き（正常化）もあり、電力・ガス事業者による、円安や資源価格の高騰を起因とした新規顧客獲得抑制は大きく緩和され、電力・ガス事業者の新規顧客獲得需要の改善が見られております。今後においても地政学リスク（中東情勢）の影響等を注視する必要がありますが、当社の電力・ガス成約支援サービスへの需要は拡大基調になっていくものと推測しております。

また、もう一つの主要市場である新卒採用支援市場においては、企業の新卒・若手人材に対する採用意欲の回復や採用活動の早期化・長期化、人材獲得競争の激化等により2026年度の市場規模は1,602億円（前期比104.2% ※矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査（2026年）」）と、2020年のコロナ禍以前を上回る市場規模へと拡大を続けております。また、今後においても、慢性的な人手不足を背景に企業の若年層人材への需要は高まり、新卒及び若年層採用支援サービスへの需要拡大基調であると推測しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、高い成約力とマルチチャネルマーケティング力で、当社が集客から成約までのKPIを背負うことで、掛け捨てリスクをゼロにし、成約時に報酬が発生する成果報酬型モデルとなる成約支援事業を展開しております。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の販促活動や業務支援サービスを提供しております。総成約件数が年間約90万件以上の支援実績を誇る国内最大規模の電力・ガス等の成約支援事業者となっております。

人材領域では、新卒採用企業向けの人材紹介サービスや、人材会社向けのアライアンスサービスを提供しております。国内最大級就活生向け企業口コミ情報プロダクト「就活会議」や、国内最大級の就活ノウハウ情報プロダクト「キャリアパーク!」、就活生同士のコミュニティサイト「みん就」等を運営し、新卒層の90%以上が当社グループの会員となっております。

各事業において当連結会計年度では以下の取組みを進めてまいりました。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の新規顧客獲得意欲の増加や成約単価の上昇が見られる状況において、マーケティング投資を積極的に行い、M&Aのシナジー効果による市場でのプレゼンス向上も継続し、前年同期比で総成約件数・成約単価ともに拡大いたしました。また、一部収益をストック型の契約へ切り替えることで、積極的な将来利益の積み上げを行うとともに、前連結会計年度に計画以上に積み上げた将来利益が安定的にストック利益として計上され、事業利益の拡大に大きく貢献し、前年同期比で大幅な増収増益を達成いたしました。

また、当連結会計年度より参入に向けて検証を進めておりました系統用蓄電所事業については、想定よりも順調な立ち上げに成功し初年度から黒字となっており、今後本格参入（追加投資）により更なる業績貢献が見込める事業に成長しております。

人材領域では、企業の新卒採用意欲の本格的な回復や企業における人材採用競争の激化等、外部環境が良好な状況において、就職活動早期化の影響を受けながらも、新卒層の約90%が会員となる強固な会員基盤を元に、キャリアアドバイザーの増員や地方拠点の拡大等による成約件数の増加、成約単価の上昇等により人材紹介を中心に成長し、前年同期比で増収増益を達成いたしました。また、持分法適用関連会社であった株式会社HRteamを2025年11月から連結子会社化したことにより人材領域業績に加算されるとともに、成約件数の最大化による成約単価交渉力向上、顧客（求人事業者）基盤の強化、テクノロジーを活用した生産性向上施策等を横展開すること等によるシナジーを最大化することで、市場シェアの更なる拡大を図っております。

こうした施策の成果もあり、エネルギー領域・人材領域の大幅な事業成長に加え、エネルギー領域を中心としたストック利益の拡大と、当連結会計年度においてHRteam社段階取得に係る差益323百万円がその他の収益に計上された結果、売上収益29,100百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益4,073百万円（前年同期比36.3%増）、税引前当期利益4,004百万円（前年同期比36.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,717百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は13,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,841百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が4,618百万円、営業債権及びその他の債権が1,403百万円増加した一方、その他の流動資産が205百万円減少したことによるものであります。

また、非流動資産は22,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,459百万円増加しました。これは主に、のれんが3,680百万円、無形資産が1,842百万円、有形固定資産が1,112百万円、使用権資産が1,108百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は36,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,300百万円増加しました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は14,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,315百万円増加しました。これは主に、その他の金融負債が2,398百万円、社債及び借入金が1,928百万円、返金負債が1,264百万円増加したことによるものであります。

また、非流動負債は11,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,661百万円増加しました。これは主に、社債及び借入金が2,249百万円、リース負債が851百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は25,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,977百万円増加しました。

### (資本)

当連結会計年度末における資本は10,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,323百万円増加しました。これは主に、当期利益2,808百万円の計上によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、29.3%（前連結会計年度末は37.4%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,618百万円増加し、当連結会計年度末には7,161百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,740百万円(前連結会計年度比3,673百万円増)となりました。これは主に、税引前当期利益の計上4,004百万円、営業債務及びその他の債務の増加2,094百万円、減価償却費及び償却費の計上1,233百万円、営業債権及びその他の債権の減少951百万円、法人税等の支払額886百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,534百万円(前連結会計年度比517百万円増)となりました。これは主に、無形資産の取得による支出2,357百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,291百万円、投資有価証券の取得による支出1,181百万円、投資有価証券の売却による収入1,502百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,412百万円(前連結会計年度比1,682百万円増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,259百万円、短期借入れによる収入2,532百万円、長期借入金の返済による支出1,871百万円、短期借入金の返済による支出1,249百万円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

翌連結会計年度(2027年3月期)の業績の見通しにつきましては、エネルギー領域においては、各地域電力事業者が一般家庭料金の規制料金の値上げを2023年6月から実施し、市場価格連動型プランの導入等も行っていることから、2024年3月期第2四半期以降において電力事業者の新規顧客獲得需要が改善傾向にあり、2027年3月期においても中東情勢に伴う資源価格の高騰等による電力事業者への影響を注視する必要がありますが、現在の外部環境は継続するものと予想しております。また、人材領域においては、就職活動の早期化・通年化や企業の若年層人材への求人ニーズの高まりを背景に、人材領域においては概ね良好な外部環境の継続が見込まれております。

そのような状況下において、当社グループでは、2026年3月期を初年度とする新たな中期経営計画を策定し、2030年3月期での売上収益800億円、EBITDA130億円を目標に掲げ、引き続き社会課題に対してテクノロジー×リアルで推進していくことを目指しております。

翌連結会計年度における業績予想につきましては、売上収益39,000百万円、EBITDA7,000百万円、将来利益込EBITDA11,500百万円、営業利益5,400百万円、税引前利益5,300百万円、当期利益3,470百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益3,310百万円を予想しております。

エネルギー領域におきましては、国内最大級の成約支援事業者として圧倒的な市場シェア拡大を推し進めるとともに、将来利益の積み上げによるストック収益基盤の拡充を継続してまいります。また、本領域の新たな成長戦略として、2027年3月期より系統用蓄電所事業へ本格参入いたします。再エネ拡大に伴う電力供給の安定化という社会課題に対し、拡大する蓄電所市場(卸電力市場、需給調整市場、容量市場)において、市場動向に応じた最適な運用(取引)により、収益の最大化を図ってまいります。これにより、電力事業者のバリューチェーンにおける成約支援と業務支援の両面を担うことで、事業者の事業運営を多角的に支える「パーティカル支援構想」を加速させ、中期経営計画の達成を目指してまいります。

人材領域におきましては、市場成長性の高い人材紹介への重点的な投資を継続的に実行し、成約支援組織の強化および地方拠点の拡大を推進してまいります。当連結会計年度より連結子会社となった株式会社HRteamにつきましては、現在、当社グループとの早期のシナジー創出に向けたPMIを加速させております。同社の持つ強力な営業・成約ノウハウと、当社グループの圧倒的な集客力を融合させることで、新卒採用支援市場において更なるシェア拡大を図ります。また、前連結会計年度から連結子会社となったみんな就株式会社、株式会社Diary、株式会社youthを含めた総会員数の拡大を背景とした強固な会員データベースを活用し、新卒支援市場での更なるシェア拡大を図るとともに、20代若年層市場へ積極的に進出してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における国際的な比較可能性を向上させ、海外投資家を含む新規の投資家の皆様へのIR活動を強化するため、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,543	7,161
営業債権及びその他の債権	4,020	5,424
その他の金融資産	30	54
その他の流動資産	692	487
流動資産合計	7,287	13,128
非流動資産		
有形固定資産	1,278	2,391
使用権資産	1,457	2,566
のれん	4,554	8,234
無形資産	3,303	5,146
持分法で会計処理されている投資	839	-
その他の金融資産	3,116	3,122
繰延税金資産	410	960
その他の非流動資産	479	479
非流動資産合計	15,441	22,900
資産合計	22,729	36,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	229	367
社債及び借入金	1,850	3,778
引当金	16	-
その他の金融負債	2,835	5,234
未払法人所得税等	657	1,198
契約負債	86	317
リース負債	353	636
返金負債	273	1,537
その他の流動負債	535	1,082
流動負債合計	6,838	14,153
非流動負債		
社債及び借入金	5,278	7,528
引当金	266	309
リース負債	963	1,815
繰延税金負債	822	1,302
その他の金融負債	52	90
非流動負債合計	7,384	11,046
負債合計	14,222	25,199
資本		
資本金	2,556	38
資本剰余金	1,358	3,922
利益剰余金	5,512	8,053
自己株式	△573	△1,269
その他の資本の構成要素	△342	△195
親会社の所有者に帰属する 持分合計	8,511	10,549
非支配持分	△5	279
資本合計	8,506	10,829
負債及び資本合計	22,729	36,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
継続事業		
売上収益	21,963	29,100
売上原価	7,131	8,273
売上総利益	14,831	20,826
販売費及び一般管理費	12,154	17,136
その他の収益	319	418
その他の費用	49	71
持分法による投資利益	39	36
営業利益	2,987	4,073
金融収益	28	85
金融費用	83	155
税引前当期利益	2,932	4,004
法人所得税費用	1,059	1,195
継続事業からの当期利益	1,872	2,808
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	8	-
当期利益	1,881	2,808
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,887	2,717
非支配持分	△6	90
当期利益	1,881	2,808
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	141.83	206.56
非継続事業	0.67	-
基本的1株当たり当期利益	142.50	206.56
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	138.91	203.29
非継続事業	0.65	-
希薄化後1株当たり当期利益	139.56	203.29

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	1,881	2,808
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△323	3
その他の包括利益合計	△323	3
当期包括利益	1,558	2,811
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,564	2,721
非支配持分	△6	90
当期包括利益	1,558	2,811

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	2,424	1,277	3,662	△594	△18	△18	6,752	0	6,752
当期利益	-	-	1,887	-	-	-	1,887	△6	1,881
その他の包括利益	-	-	-	-	△323	△323	△323	-	△323
当期包括利益合計	-	-	1,887	-	△323	△323	1,564	△6	1,558
新株の発行	131	80	-	-	-	-	212	-	212
新株予約権の発行	-	0	-	-	-	-	0	-	0
新株予約権の失効	-	△0	-	-	-	-	△0	-	△0
減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	20	-	-	20	-	20
剰余金の配当	-	-	△26	-	-	-	△26	-	△26
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	△11	-	-	-	△11	-	△11
所有者との取引額合計	131	80	△37	20	-	-	195	-	195
期末残高	2,556	1,358	5,512	△573	△342	△342	8,511	△5	8,506

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	2,556	1,358	5,512	△573	△342	△342	8,511	△5	8,506
当期利益	-	-	2,717	-	-	-	2,717	90	2,808
その他の包括利益	-	-	-	-	3	3	3	-	3
当期包括利益合計	-	-	2,717	-	3	3	2,721	90	2,811
新株の発行	27	17	-	-	-	-	45	-	45
新株予約権の発行	-	0	-	-	-	-	0	-	0
新株予約権の失効	-	△0	-	-	-	-	△0	-	△0
減資	△2,544	2,544	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△695	-	-	△695	-	△695
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△33	-	-	-	△33	-	△33
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	195	195
支配継続子会社に対する持分変動	-	1	-	-	-	-	1	△1	0
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	△143	-	143	143	-	-	-
所有者との取引額合計	△2,517	2,563	△176	△695	143	143	△682	194	△488
期末残高	38	3,922	8,053	△1,269	△195	△195	10,549	279	10,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,932	4,004
非継続事業からの税引前当期利益	56	-
減価償却費及び償却費	669	1,233
金融収益及び金融費用	69	141
持分法による投資損益(△は益)	△39	△36
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△973	△951
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	595	2,094
その他	△402	286
小計	2,908	6,772
利息の支払額	△88	△145
法人所得税等の支払額	△752	△886
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,066	5,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△664	△1,094
無形資産の取得による支出	△1,786	△2,357
貸付けによる支出	△1,140	-
投資有価証券の取得による支出	△843	△1,181
投資有価証券の売却による収入	476	1,502
事業譲渡による収入	250	-
その他の金融資産の取得による支出	△6	△96
その他の金融資産の売却による収入	100	210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,280	△1,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,374	-
敷金の預入による支出	△91	△175
関係会社株式の取得による支出	△99	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△432	-
その他	91	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,051	△4,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	616	2,532
短期借入金の返済による支出	△392	△1,249
長期借入れによる収入	3,775	5,259
長期借入金の返済による支出	△2,001	△1,871
リース負債の返済による支出	△272	△457
社債の償還による支出	△203	△118
新株予約権の行使による株式の発行による収入	183	45
自己株式の売却による収入	49	-
自己株式の取得による支出	-	△695
配当金の支払額	△26	△33
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,729	3,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,254	4,618
現金及び現金同等物の期首残高	3,797	2,543
現金及び現金同等物の期末残高	2,543	7,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、成約支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,887	2,717
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,887	2,717
継続事業	1,878	2,717
非継続事業	8	—
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,887	2,717
継続事業	1,878	2,717
非継続事業	8	—
期中平均普通株式数(株)	13,247,590	13,158,114
普通株式増加数		
新株予約権(株)	278,981	211,554
希薄化後の期中平均株式(株)	13,526,571	13,369,668
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	141.83	206.56
非継続事業	0.67	—
基本的1株当たり当期利益	142.50	206.56
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	138.91	203.29
非継続事業	0.65	—
希薄化後1株当たり当期利益	139.56	203.29
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の計算に含めなかった金融商品	第10回新株予約権 第11回新株予約権	第10回新株予約権 第11回新株予約権 第12回新株予約権

(重要な後発事象)

該当事項はありません。